

BCPの概要

トヨクモ株式会社

1. 日本における自然災害

日本は、台風、地震、洪水、土砂災害、大雪、火山の噴火など、自然災害が発生しやすい環境にあります。近年日本で起きた災害と、それらが企業活動に与えた影響を確認しましょう。

これまでに日本で起きた主な災害

令和3年 大雨による被害 - 静岡県熱海市など

令和3年6月末～7月上旬にかけて、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となりました。静岡県の複数の地点で72時間降水量が観測史上1位となるなど記録的な豪雨となり、各地で大小さまざまな被害が発生しました。

被害の概要



人的被害

死者26名、行方不明者2名、重傷者2名、軽傷者9名



住家被害

全壊59棟、半壊・一部損壊457棟、床上・床下浸水約3000棟



その他被害

土石流により被害を受けた住宅で停電、約2600戸で断水など



画像1：土石流の現場（静岡県熱海市）



画像2：浸水の現場（静岡県沼津市）

令和元年 台風による被害 - 関東・東北地方など

令和元年10月12日、伊豆半島に上陸した大型の台風19号は、関東～東北にかけて記録的な大雨や暴風を引き起こしました。人的・住家被害に加えて、電気等のライフラインや鉄道等のインフラ、農林水産業などの経済活動にも甚大な被害を及ぼしたこの台風は、政府によって「激甚災害」「特定非常災害」とされました。

被害の概要



人的被害

死者96名, 行方不明者1名,
重傷者4名, 軽傷者41名



住家被害

全壊2196棟, 半壊・一部損壊約2万6000棟,
床上・床下浸水約5万9000棟

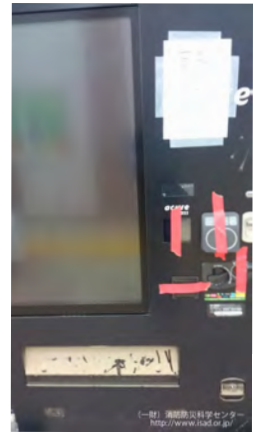


その他被害・影響

各地での停電・断水, コンビニ・スーパー・郵便局等の営業停止, 鉄道の運行休止など



画像1: 倒木(東京都世田谷区)



画像2: 浸水により使用できなくなった自動販売機(神奈川県川崎市)

平成23年

地震による被害 1 - 東日本大震災

平成23年(2011年)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と、それに伴う大津波・火災、福島第一原子力発電所での事故などにより、**岩手、宮城、福島県を中心に甚大な被害**が発生しました。首都圏でも震度5強が観測され、交通機関が麻痺したため、**帰宅困難者が大量発生**したほか、茨城、千葉、東京、埼玉、神奈川の広い範囲で、**液状化現象が発生**しました。

令和3年

地震による被害 2 - 東京都・千葉県・埼玉県など

令和3年10月7日、東京都などで最大震度5強を観測する地震が発生しました。

想定されている首都直下地震より規模は小さかったものの、都市部におけるインフラ(鉄道や水道、電気、エレベーター等)が機能不全に陥り、帰宅困難者が多数発生するなど、**都市部特有の被害や影響**が生じました。



画像3: 地震の影響で電車の運転が見合わせとなり、JR品川駅前でタクシーを待つ人たち(東京都港区)

毎年、全国各地を大雨、台風、地震等の災害が襲い
人命や財産、経済活動に甚大な被害を及ぼしています。

これらの災害による企業活動への影響※



大雨



台風



地震



大雪



火山の噴火

など



役員・従業員の
出勤不可

販売先・顧客の
被災による
売上減少

自社の被災
による
製品・サービス
供給停止

仕入れ先の被災
による
原料供給停止

ライフラインの
途絶による
事業への損害

インフラの被災
による
事業への損害

事務所・店舗の
破損や浸水

商品・在庫の
破損や浸水

工場の
破損や浸水

車両の
破損や浸水

設備・什器の
破損や浸水

その他

災害により、上記のような被害・影響が発生する可能性があるほか
付随して下記のような事態が生じるリスクがあります。

社会的信用の
喪失

取引先への
支払い滞り

従業員への
給与支払い滞り

契約不履行
による訴訟

2. 今後日本で発生が予測される自然災害

近年、気候変動により集中豪雨の発生頻度が増加傾向にあるほか、「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」などの巨大地震の発生の切迫性が指摘されています。

今後発生が予測されている地震

今後
30年間で
約70%

首都直下地震

東京都周辺の南関東地域を中心に、**最大規模の被害**をもたらす可能性のあるマグニチュード7クラスの地震です。今後30年以内に発生する確率が70%程度とされています。



最大被害想定



死者数など

死者約2万3000人、要救助者約7万2000人



経済

経済損失約700兆円～



建物・家屋

全壊・焼失家屋約61万棟



電力

約5割の地域で停電発生。1週間以上不安定に



上下水道

都区部約5割が断水。約1割で下水道使用不可



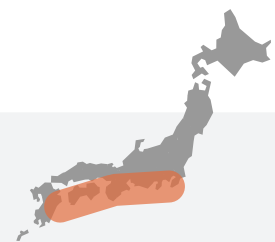
鉄道

運転再開までに1週間～1ヶ月要する

今後
40年間で
約90%

南海トラフ地震

駿河湾（静岡県）から日向灘沖（宮崎県）にかけて存在するプレートの境界を震源とする地震です。概ね**100～150年間隔で繰り返し発生**しています。



最大被害想定



死者・行方不明者数

約20万人～



経済

経済損失約1200兆円～



建物・家屋

全壊・焼失家屋約200万棟～



電力

約2930万軒で停電発生。数日～2週間で復旧



上下水道

約3000万人超が断水・下水道利用不可



道路

3万カ所以上で路面損傷・沈下等が発生

巨大地震により発生することの具体例

「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」などの巨大地震が発生した際、オフィスやその周辺ではどのようなことが起こるのでしょうか。具体的に確認してみましょう。

オフィス周辺・内部

起こりうること

オフィス周辺

- ・周囲の建物が倒壊
- ・地盤が液状化
- ・電気・水道・ガス・通信が停止

オフィスの構造・設備関連

- ・天井の落下
- ・照明等の落下
- ・スプリンクラーの破損
- ・棚や什器の転倒
- ・パソコンの破損

オフィス内部

- ・建物が倒壊または損傷
- ・窓ガラスや外壁が道路に落下
- ・エレベーターの停止・損傷

付随して起こりうること

- ・地域で立ち入り禁止に
- ・交通規制や帰宅困難者で道路が混乱
- ・犯罪発生率が上昇



- ・オフィスに立ち入って良いかどうか判断ができない
- ・非常用発電機に必要な燃料を調達できない
- ・水冷式の非常用発電機が機能しない
- ・照明が点かない、ドアが開かない
- ・パソコンが使えない



- ・冠水する
- ・重要書類の破損
- ・通信手段の喪失
- ・負傷や物の散乱で作業不能に
- ・従業員がエレベーターに閉じ込められる

情報システム関連

起こりうること

サーバールーム内

- ・機器の転倒による損傷
- ・天井からの落下物による損傷
- ・スプリンクラー配管やその他の配水管等からの漏水による損傷
- ・空調機器の停止による温度上昇の影響によるサーバーの停止

サーバールーム外

- ・電力が供給されない
- ・非常電源用燃料の補給が停止し電力が停止
- ・ネットワークの途絶
- ・建物が損傷し、サーバールームへの立ち入り不可に

付随して起こりうること

営業

- ・締め日なのに請求書が出せない
- ・会員サービスが継続できない
- ・商品の発送指示が出せない



工場

- ・生産ラインが稼働出来ない

人事総務

- ・安否確認ができない
- ・給与の支給ができない



経理

- ・入金や支払いの記録が消失し取引状況がわからなくなる
- ・財務報告書が作成できない
- ・取引先への支払いができない



3. BCPについて

BCPの意味やその目的、策定・運用の手順やポイントを確認しましょう。

BCPの意味と目的

WHAT

そもそもBCPとは？

BCPとは、「Business Continuity Planning」の略で、「**事業継続計画**」のことです。企業が自然災害や火災、テロなどの緊急事態に直面した際に損害を最小限にとどめ、迅速に**事業の継続・復旧を行う**ための計画です。

WHY

なぜBCPが必要？

企業が被災した際、このような事象が発生するリスクがあります。

役員・従業員の出勤不可	販売先・顧客の被災による売上減少	自社の被災による製品・サービス供給停止	仕入れ先の被災による原料供給停止
社会的信用の喪失	取引先への支払い滞り	従業員への給与支払い滞り	契約不履行による訴訟

など（詳細はP3）

緊急時、上記のようなことが起こる可能性を下げるためには、**日頃から有事に備えて企業活動を継続できる体制を築いておく**こと、つまり**BCPを策定・運用しておく**ことが必要です。

日頃からBCPを軸として**防災訓練を実施し**、**災害時の代替先の確保や他社との連携**、保険などの**リスクファイナンスの活用**に取り組んでおくことで、被災した場合も早期に事業再開できる可能性を高めることができます。

BCPを策定・運用している企業



経営の安定・向上

BCPを利用し緊急事態対応
→ 事業の早期復旧・継続

BCPを策定・運用していない企業



経営の悪化、顧客の流出

緊急事態に何をすべきか不明
→ 事業縮小、廃業

BCP策定のメリット

BCP策定の主なメリットは3つあります。

1 税制措置

- ・「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者の、災害への事前対策を強化するために必要な防災・減災への設備投資に対し、**特別償却20%**とする税制優遇です。

具体的な対象設備の事例は以下の通り。

機械装置（100万円以上）：自家発電機、排水ポンプなど

器具備品（30万円以上）：制震・免震ラック、衛星電話など

建物付属設備（60万円以上）：止水板、防火シャッター、排煙設備など

2 金融支援

- ・「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業に対し、信用保険の保証枠を別枠で追加します。**普通保険は2億円、無担保保険は8,000万円、特別小口保険は1,250万円の別枠追加**が受けられます。
- ・津波、水害及び土砂災害に係る対策を必要とする地域に所在する企業に向けて、**土地に係る設備資金についての貸与金利を引き下げ**ます。

3 補助金

- ・「事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者が、**補助金採択にあたり加点措置が受けられるなどの措置**が検討されています。
- ・大規模災害時の停電に備え、事業の中断を未然に防ぐ体制確保のため、**石油製品などを用いた自家発電設備等の設置に必要な経費の一部を補助**してくれます。

BCP策定が優遇される理由

大災害は、中小企業の事業に大きな打撃を与える可能性があります。東日本大震災では、BCPが未策定や不十分だったために、貨物運送業や製造業、食品製造業など、さまざまな業種の中小企業が倒産に追い込まれました。

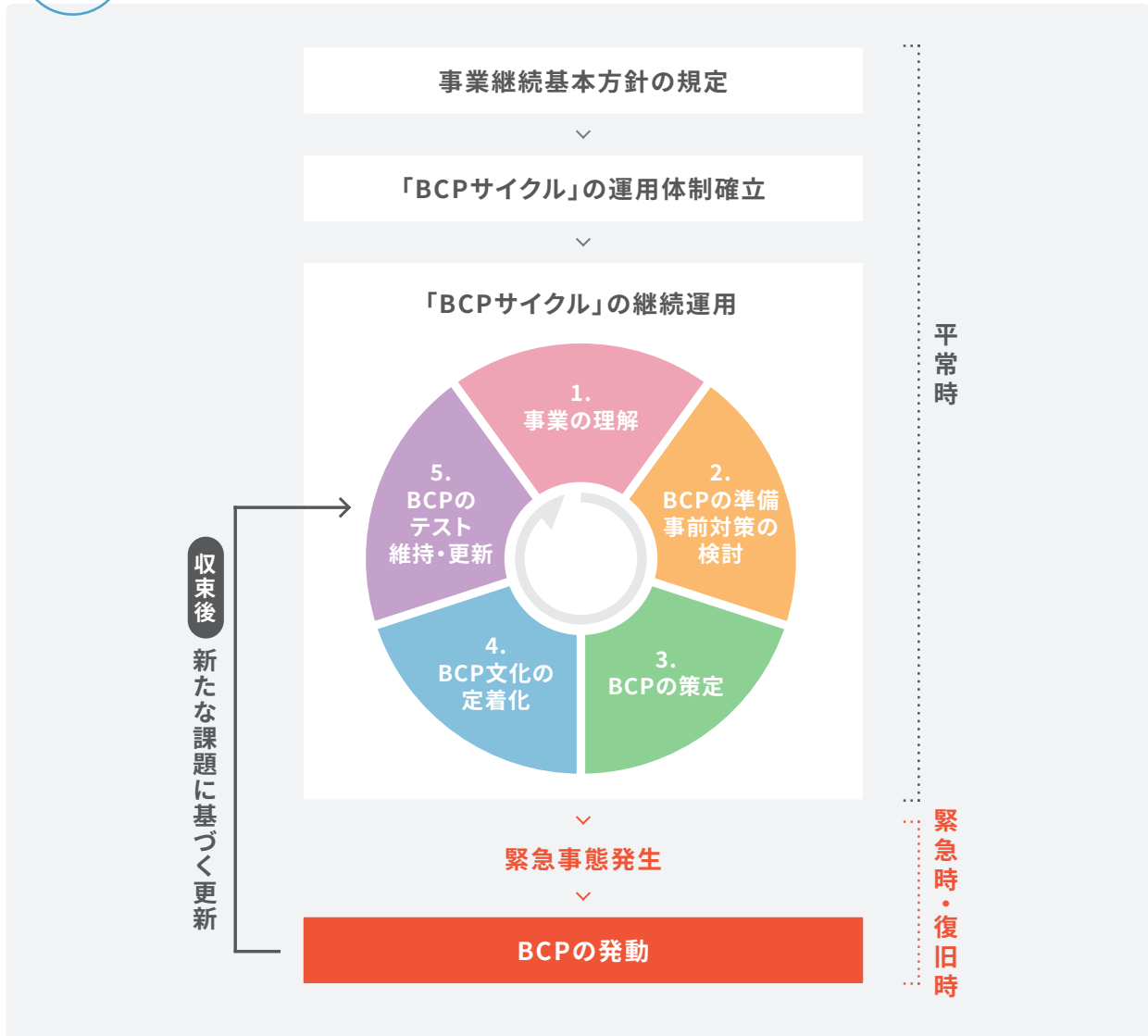
倒産にまで追い込まれたのは、BCPが適切に発動しなかったことが原因として、国は中小企業のBCP策定を支援しています。具体的には、補助金や減税などの優遇措置を講じています。BCP策定を優遇することで、中小企業がBCPへの意識を高め、実行性を高めることを目的としています。

BCP策定と運用の手順

BCPを導入する企業は、まず基本方針を立案し運用体制を確立する必要があります。
その後「BCPサイクル」を回していきます。

HOW

BCP策定・運用の手順イメージ



BCPサイクルは、「1.事業の理解 2.BCPの準備・事前対策の検討 3.BCPの策定 4.BCP文化の定着化 5.BCPのテスト・維持・更新」の5ステップからなります。
定期的に見直すことで、BCPの完成度を高めることができます。

BCP策定・運用の際の5つのポイント

BCPを策定・運用する際、特に重要なポイントが5つあります。

1 中核事業を特定すること

- ・緊急時、優先して継続・復旧すべき**中心となる事業**を特定します。
- ・緊急時には、利用できる人材や設備、資金が制約されるため、事業を絞り込むことが企業存続の近道です。



2 復旧する目標時間を設定すること

- ・緊急時において**中核事業を復旧する目標時間**を定めておきます。
- ・目標がないと適切な行動を起こすことができません。災害時に被害状況を判断して再設定します。



3 取引先とあらかじめ協議しておくこと

- ・中核事業や目標復旧時間について**顧客や取引先とあらかじめ協議**しておきます。
- ・**共通認識**があると効果的な対策を打つことが可能です。緊急時、顧客と迅速・円滑な連携を取れるようにしておくことが肝心です。



4 代替案を用意・検討しておくこと

- ・事業拠点や生産設備、仕入品調達等の**代替策を用意、検討**しておきます。
- ・緊急時の使用不能に備え、可能な範囲で用意します。
- ・**データのバックアップ**も重要です。



5 従業員とBCPの方針や内容について共通認識を形成しておくこと

- ・緊急時に経営者はどう行動するつもりか、従業員にどう行動して欲しいか、**共通認識**を作っておきましょう。
- ・従業員の安否状況や設備などの**被災状況の確認手段を明確**にします。
- ・情報収集のために複数の連絡手段の確保、また確実に連絡が取れるよう**災害時の稼働に特化した安否確認システムなどを導入**すると良いでしょう。



4. トヨクモの『安否確認サービス2』

BCPの一環として、従業員の安否確認を迅速に行える状態にしておくことは不可欠。

BCPによる事業復旧を目的として開発されたトヨクモの『安否確認サービス2』は、災害時の迅速な安否確認を可能とし、的確な初動対応の実現をサポートします。

『安否確認サービス2』とは？

機能 1 災害に連動して自動で安否確認を送信！

気象庁による地震の知らせや特別警報等に連動して、自動で安否確認メールを送信します。

1. 気象庁による知らせ・警報

2. 従業員に安否確認メールを送信

3. メールに回答



機能 2 回答状況はリアルタイムで自動集計！

管理者ユーザーは、利用者の最新の回答状況をいつでもリアルタイムで確認することができます。

操作画面イメージ

一人一人の回答結果を確認可能

全体の集計結果

対象	回答状況		怪我		
	回答済	未回答	無事	軽傷	重症
268	211	57	202	7	2

● 数字をクリック

ユーザーの回答結果

	名前	怪我	家族の安否	出社	交通手段
<input type="checkbox"/>	森 一郎	無事	無事	可能	徒歩、電車
<input type="checkbox"/>	田里 二郎	軽傷	怪我あり	可能	車
<input type="checkbox"/>	平山 三郎	重症	確認中	不可能	

機能 3 回答状況はリアルタイムで自動集計！

全社で利用できる**掲示板機能**に加え、限定されたメンバーのみが利用できる**グループメッセージ機能**を備えています。

これらの機能で、**緊急時に発生しがちな3つの課題**を解決します。

連絡できない

災害時は電話、メールの利用が集中します。そのため回線が混雑状態になり、連絡が取りにくくなります。



集計が大変

電話、メールで確認した結果をエクセルなどへ記入しての集計作業は、人数が増えるほど膨大な作業となります。



事業復旧の遅れ

連絡が取りづらい状況のため会社の被災状況の共有や災害対策指示を出すことも難しく、事業復旧に時間を要します。



防災力向上のための一斉訓練

毎年

9月1日

防災の日に大規模訓練を実施

安否確認サービス2に**最大限のアクセス負荷をかける**ことで、**災害時にアクセスが集中してもシステムが稼働すること、安否確認メールへの回答方法や指示出しの流れ**を確認できます。参加者には、訓練レポートを提供しているので**他の参加企業と比較しながら、訓練の結果を振り返る**ことができます。



<https://anpi.toyokumo.co.jp/lp/training-manga>

安否確認サービス2 導入のご相談はこちらから！

ご不明な点はお気軽にお問い合わせください

<https://anpi.toyokumo.co.jp/inquiry.html>

TEL: 050-3816-6666 (9:00~18:00 土日祝除く)

Mail: toyokumo@toyokumo.co.jp

HP: <https://anpi.toyokumo.co.jp/>



※本カタログの記載事項は変更になる場合がございます。2023年8月版



トヨクモ